

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第85期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ニッコンホールディングス株式会社
【英訳名】	NIKKON Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒 岩 正 勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 杉 田 哲 男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 杉 田 哲 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年11月13日に提出いたしました第85期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

(純資産)

② 経営成績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結包括利益計算書

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	120,361	131,912	247,890
経常利益 (百万円)	10,941	11,048	23,969
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	6,744	<u>7,201</u>	16,550
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,831	7,632	12,732
純資産額 (百万円)	248,477	246,601	249,679
総資産額 (百万円)	406,467	433,180	428,759
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	53.72	<u>59.62</u>	133.99
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	53.63	<u>54.65</u>	123.25
自己資本比率 (%)	60.0	56.0	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,264	19,209	27,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,257	△17,774	△53,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,463	△1,843	19,076
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	36,190	35,773	35,937

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

3. 前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(訂正後)

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	120,361	131,912	247,890
経常利益 (百万円)	10,941	11,048	23,969
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	6,744	<u>6,536</u>	16,550
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,831	7,632	12,732
純資産額 (百万円)	248,477	246,601	249,679
総資産額 (百万円)	406,467	433,180	428,759
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	53.72	<u>54.11</u>	133.99
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	53.63	<u>49.60</u>	123.25
自己資本比率 (%)	60.0	56.0	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,264	19,209	27,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,257	△17,774	△53,978
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,463	△1,843	19,076
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	36,190	35,773	35,937

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2024年10月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。
3. 前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

(純資産)

(訂正前)

当中間連結会計期間末における純資産は2,466億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億77百万円減少いたしました。これは主に増加要因として利益剰余金が39億34百万円増加し、減少要因として資本剰余金が20億67百万円、非支配株主持分が38億55百万円それぞれ減少し、自己株式が18億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間末における純資産は2,466億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億77百万円減少いたしました。これは主に増加要因として利益剰余金が32億69百万円増加し、減少要因として資本剰余金が20億67百万円、非支配株主持分が38億55百万円それぞれ減少し、自己株式が18億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

② 経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益が発生したこともあり、72億1百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(訂正後)

(省略)

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては65億36百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

営業活動の結果得られた資金は192億9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ49億45百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益が12億94百万円、その他の負債の増減額によるキャッシュ・フローが25億14百万円増加し、売上債権の増減によるキャッシュ・フローが20億99百万円減少した一方、減少要因としてその他の資産の増減額によるキャッシュ・フローが14億74百万円増加したことによるものであります。

(訂正後)

営業活動の結果得られた資金は192億9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ49億45百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益が3億34百万円、その他の負債の増減額によるキャッシュ・フローが25億14百万円増加し、売上債権の増減によるキャッシュ・フローが20億99百万円減少した一方、減少要因としてその他の資産の増減額によるキャッシュ・フローが14億74百万円増加したことによるものであります。

第4【経理の状況】

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,223	12,087
電子記録債務	4,296	4,346
短期借入金	20,466	2,482
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	112	98
未払法人税等	4,779	5,255
賞与引当金	4,984	5,053
役員賞与引当金	249	145
設備関係支払手形	51	48
営業外電子記録債務	4,542	606
その他	15,934	15,217
流動負債合計	76,641	55,341
固定負債		
社債	40,000	50,000
転換社債型新株予約権付社債	22,105	22,097
長期借入金	25,743	43,428
リース債務	214	200
繰延税金負債	6,813	7,631
退職給付に係る負債	5,196	5,311
役員退職慰労引当金	556	502
その他の引当金	14	19
その他	1,794	2,045
固定負債合計	102,439	131,236
負債合計	179,080	186,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,499	10,431
利益剰余金	207,939	211,873
自己株式	△10,473	△12,358
株主資本合計	221,280	221,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,332	13,987
為替換算調整勘定	7,039	6,293
退職給付に係る調整累計額	975	861
その他の包括利益累計額合計	20,346	21,141
新株予約権	152	152
非支配株主持分	7,898	4,043
純資産合計	249,679	246,601
負債純資産合計	428,759	433,180

(訂正後)

(省略)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,223	12,087
電子記録債務	4,296	4,346
短期借入金	20,466	2,482
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	112	98
未払法人税等	4,779	5,255
賞与引当金	4,984	5,053
役員賞与引当金	249	145
設備関係支払手形	51	48
営業外電子記録債務	4,542	606
その他	15,934	15,217
流動負債合計	76,641	55,341
固定負債		
社債	40,000	50,000
転換社債型新株予約権付社債	22,105	22,097
長期借入金	25,743	43,428
リース債務	214	200
繰延税金負債	6,813	7,631
退職給付に係る負債	5,196	5,311
役員退職慰労引当金	556	502
その他の引当金	14	19
その他	1,794	2,045
固定負債合計	102,439	131,236
負債合計	179,080	186,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,499	10,431
利益剰余金	207,939	211,208
自己株式	△10,473	△12,358
株主資本合計	221,280	220,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,332	14,652
為替換算調整勘定	7,039	6,293
退職給付に係る調整累計額	975	861
その他の包括利益累計額合計	20,346	21,806
新株予約権	152	152
非支配株主持分	7,898	4,043
純資産合計	249,679	246,601
負債純資産合計	428,759	433,180

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	120,361	131,912
売上原価	101,262	111,289
売上総利益	19,099	20,623
販売費及び一般管理費	7,561	9,850
営業利益	11,537	10,772
営業外収益		
受取利息	86	113
受取配当金	610	630
受取賃貸料	39	39
持分法による投資利益	205	222
補助金収入	106	366
雑収入	252	214
営業外収益合計	1,301	1,586
営業外費用		
支払利息	213	356
為替差損	1,548	630
雑支出	135	324
営業外費用合計	1,897	1,311
経常利益	10,941	11,048
特別利益		
固定資産売却益	64	78
投資有価証券売却益	24	1,238
特別利益合計	88	1,317
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
固定資産売却損	4	37
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	4	45
税金等調整前中間純利益	11,025	12,320
法人税等	4,136	5,109
中間純利益	6,888	7,210
非支配株主に帰属する中間純利益	144	9
親会社株主に帰属する中間純利益	6,744	7,201

(訂正後)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	120,361	131,912
売上原価	101,262	111,289
売上総利益	19,099	20,623
販売費及び一般管理費	7,561	9,850
営業利益	11,537	10,772
営業外収益		
受取利息	86	113
受取配当金	610	630
受取賃貸料	39	39
持分法による投資利益	205	222
補助金収入	106	366
雑収入	252	214
営業外収益合計	1,301	1,586
営業外費用		
支払利息	213	356
為替差損	1,548	630
雑支出	135	324
営業外費用合計	1,897	1,311
経常利益	10,941	11,048
特別利益		
固定資産売却益	64	78
投資有価証券売却益	24	278
特別利益合計	88	357
特別損失		
投資有価証券売却損	—	—
固定資産売却損	4	37
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	4	45
税金等調整前中間純利益	11,025	11,359
法人税等	4,136	4,813
中間純利益	6,888	6,545
非支配株主に帰属する中間純利益	144	9
親会社株主に帰属する中間純利益	6,744	6,536

【中間連結包括利益計算書】
(訂正前)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,888	<u>7,210</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,910	<u>1,655</u>
為替換算調整勘定	1,779	<u>△986</u>
退職給付に係る調整額	△102	<u>△114</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	176	<u>△132</u>
その他の包括利益合計	<u>△2,056</u>	<u>422</u>
中間包括利益	<u>4,831</u>	<u>7,632</u>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,407	7,995
非支配株主に係る中間包括利益	423	△363

(訂正後)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,888	<u>6,545</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,910	<u>2,319</u>
為替換算調整勘定	1,779	△986
退職給付に係る調整額	△102	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	176	△132
その他の包括利益合計	<u>△2,056</u>	<u>1,086</u>
中間包括利益	<u>4,831</u>	<u>7,632</u>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,407	7,995
非支配株主に係る中間包括利益	423	△363

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,025	12,320
減価償却費	6,882	8,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	△103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△11
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△217	△115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△54
受取利息及び受取配当金	△696	△744
支払利息	213	356
持分法による投資損益 (△は益)	△205	△222
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△41
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△1,238
売上債権の増減額 (△は増加)	213	2,313
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,368	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58	913
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,527	△12
その他	1,030	537
小計	16,816	21,917
利息及び配当金の受取額	1,148	1,563
利息の支払額	△182	△268
法人税等の支払額	△3,519	△4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,264	19,209

(省略)

(訂正後)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,025	11,359
減価償却費	6,882	8,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	△103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△11
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△217	△115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△54
受取利息及び受取配当金	△696	△744
支払利息	213	356
持分法による投資損益 (△は益)	△205	△222
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△41
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△278
売上債権の増減額 (△は増加)	213	2,313
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,368	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58	913
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,527	△12
その他	1,030	537
小計	16,816	21,917
利息及び配当金の受取額	1,148	1,563
利息の支払額	△182	△268
法人税等の支払額	△3,519	△4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,264	19,209
(省略)		

【注記事項】

（１株当たり情報）

（訂正前）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	53円72銭	59円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	6,744	7,201
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	6,744	7,201
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,539	120,792
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	53円63銭	54円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額（百万円）	—	△ 5
（うち社債発行差金の償却額 （税額相当額控除後）（百万円））	—	(△ 5)
普通株式増加数（千株）	218	10,868
（うち新株予約権）（千株）	(218)	(214)
（うち転換社債型新株予約権付社債）（千株）	—	(10,653)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（注）株主資本において自己株式として計上されている取締役を受益者とする信託が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当社は、2024年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額を算定しております。

１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間98,400株、当中間連結会計期間98,400株であります。

前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(訂正後)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	53円72銭	54円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	6,744	6,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	6,744	6,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,539	120,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	53円63銭	49円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	—	△5
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))	—	(△5)
普通株式増加数(千株)	218	10,868
(うち新株予約権)(千株)	(218)	(214)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	—	(10,653)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている取締役を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間98,400株、当中間連結会計期間98,400株であります。

前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田坂 真子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2025年11月13日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。